

# 福山市防災備蓄拠点倉庫整備基本構想

## 1 整備基本方針

これまで本市は、「福山市災害備蓄方針(2023年(令和5年)3月)」に基づき、災害備蓄物資を支所等の拠点施設13か所及び基幹緊急避難場所78か所に分散して備蓄してきたところである。分散備蓄は、発災直後に各避難所へ迅速に物資を供給できる利点を有する一方で、保管スペースの確保や更新、入替えなどの在庫管理の負担など一定の課題がある。

また、2025年(令和7年)に見直された広島県地震被害想定調査報告書の南海トラフ巨大地震による被害想定において、本市では、津波到達時間の延長等により人的被害は一定程度減少する一方で、津波による建物被害が増加する想定となった。このことは、住家の被害拡大に伴い、避難生活が長期化し得ること、生活再建に時間を要する世帯が増えることを示唆するものである。

また、東日本大震災や令和6年能登半島地震の実態を踏まえ、避難生活の質の確保を含めた対策の重要性が一層高まっている。

本市においては、沿岸部から内陸部まで広い市域を持っており、被災状況や交通条件によっては、物資の需給や配送の難易度が大きく変動することが想定される。こうした状況下にあるため、平時においては、分散備蓄での不足物資を補完しつつ、また、災害発生時には国、県、関係機関等からの支援物資を継続的に受け入れ、仕分け、一時保管、配送調整を行い、市内各避難所等へ円滑に届けるといった拠点機能を整備しておくことが望まれる。

以上を踏まえ、本市の備蓄体制は、これまでの分散備蓄を基本としつつ、不足が見込まれるものやロットサイズが大きく、分散配置より集中的な備蓄が適している物資を計画的に確保、更新できる備蓄機能と大規模災害時には長期的に国、県等からの支援物資を受け入れ、仕分け、配送する配送拠点機能を併せ持つ防災備蓄拠点倉庫を整備する基本構想を取りまとめるものである。

これにより、平時からの災害備蓄物資の管理の効率化を図るとともに、大規模災害時における支援物資受入れや供給の円滑化、省力化を図り、避難生活の長期化も見据えた災害対応水準の向上をめざすものである。

## 2 災害備蓄物資

### ○備蓄物資の状況

福山市災害備蓄方針に基づき、食料や生活必需品等、発災直後、当面緊急に必要な物資を備蓄している。本方針は、「福山市地域防災計画(地震・津波災害対策編)」第2章第9節「災害備蓄に関する計画」に基づく方針であり、また、広島県の「災害応急救助物資の備蓄・調達方針(2022年(令和4年)3月)」と連携することで効果的、効率的な備蓄を推進するものである。

○備蓄物資保管状況(2026年(令和8年)4月1日現在)

No	品目	合計	No	品目	合計
食料			生活用品		
1	乳幼児用ミルク	408,000 ml	15	ベッド・マットレス	2,890 個
1-(1)	液体ミルク	364,800 ml	15-(1)	多目的ベッド(折り畳み)	124 個
1-(2)	アレルギー対応粉ミルク	43,200 ml	15-(2)	段ボールベッド	296 個
2	離乳食	816 食	15-(3)	マットレス・エアベッド	2,470 個
3	アルファ化米(レトルト米)	53,450 食	避難所用資機材		
4	クラッカー等	72,728 食	16	工場扇	143 個
生活必需品			17	コードリール	152 個
5	毛布	10,903 枚	18	懐中電灯	476 個
6	乳幼児用おむつ	4,868 枚	19	安全キャンドル	381 個
7	成人用おむつ	1,545 枚	20	ラジオ	287 個
8	生理用品	18,365 枚	21	テント(ワンタッチ及びパイプ)	30 個
トイレ関係			22	発電機	16 個
9	簡易トイレ 本体	861 個	23	投光機及びスタンド	11 個
10	簡易トイレ 凝固剤・便収袋	437,586 個	ペット用品		
生活用品			24	ペット用ゲージ	32 個
11	哺乳瓶	2,897 本	25	ペット用シート	964 枚
12	間仕切り	2,224 個	26	ペット用首輪(S・M・L)	34 個
12-(1)	ワンタッチタイプ	1,647 個	27	ペット用リード(S・M・L)	17 個
12-(2)	段ボールタイプ	577 個	飲料水		
13	屋内用ルームテント	162 個	28	飲料水	6,417 L
14	小型テント	642 個	28-(1)	490mlアルミボトル	5,736 本
			28-(2)	490mlアルミボトル	7,360 本

○備蓄倉庫一覧(13か所)

中央	福山市総合体育館 (エフピコアリーナ)
	緑町公園
	西小学校
	旧西深津幼稚園
西部	西部市民センター
	松永コミュニティセンター
北部	北部市民センター
	しんいち市民交流センター
東部	東部市民センター
	旧幕山幼稚園
南部	走島唐船地区老人集会所
	ぬまくま市民交流センター
神辺	かななべ市民交流センター

○基幹緊急避難場所への備蓄

市内78か所の基幹緊急避難場所に配備の災害備蓄物資の状況は次表のとおり

設置物資A(小中学校・支所・その他)				設置物資B(交流館・コミュニティ)			
No	品目	数量	備考	No	品目	数量	備考
1	アルファ化米	4箱	200食	1	アルファ化米	4箱	200食
2	ライスクッキー	8箱	384食	2	ライスクッキー	8箱	384食
3	毛布	5箱	50枚	3	毛布	5箱	50枚
4	簡易トイレ 本体	2箱	2台	4	簡易トイレ 本体	2箱	2台
5	汚物袋	2箱	200枚	5	汚物袋	2箱	200枚
6	間仕切りユニット	20箱	20張	6	間仕切りユニット	4箱	4張
7	屋内用ルームテント	1箱	1張	7	屋内用ルームテント	1箱	1張
8	小型テント	1箱	5張	8	小型テント	1箱	5張
9	ベッド・マットレス	5箱	20台	9	ベッド・マットレス	1箱	4台
10	ラジオ	1個	1個	10	ラジオ	1個	1個
11	懐中電灯	4個	4個	11	懐中電灯	4個	4個
12	安全キャンドル	2個	2個	12	安全キャンドル	2個	2個
13	工場扇	1箱	1個	13	工場扇	1箱	1個
14	コードリール	1箱	1個	14	コードリール	1箱	1個

※設置物資Bについて、数量が設置物資Aより少ない品目が2品目(間仕切りユニット、ベッド・マットレス)あり

設置物資A

- 小中学校 56か所
- ◎支所 7か所
- その他 6か所

設置物資B

- 交流館 8か所
- コミュニティ 1か所
- 計78か所**

3 施設の規模、機能

○過去の他市での災害から明らかとなった防災備蓄倉庫に求められる規模、機能

過去の他市での災害では、市役所、体育館等を物資拠点とした結果、それらの物資拠点では支援物資が滞留し、その先の避難所へ配送される前の段階で止まってしまうという事態が度々発生している。

その原因として、庁舎等は倉庫など物資の取扱いを目的とした施設に比べ、物資の搬出入口が少ない、床荷重が小さいなど、物資の出し入れ、保管等に適さない施設であることが指摘されている。

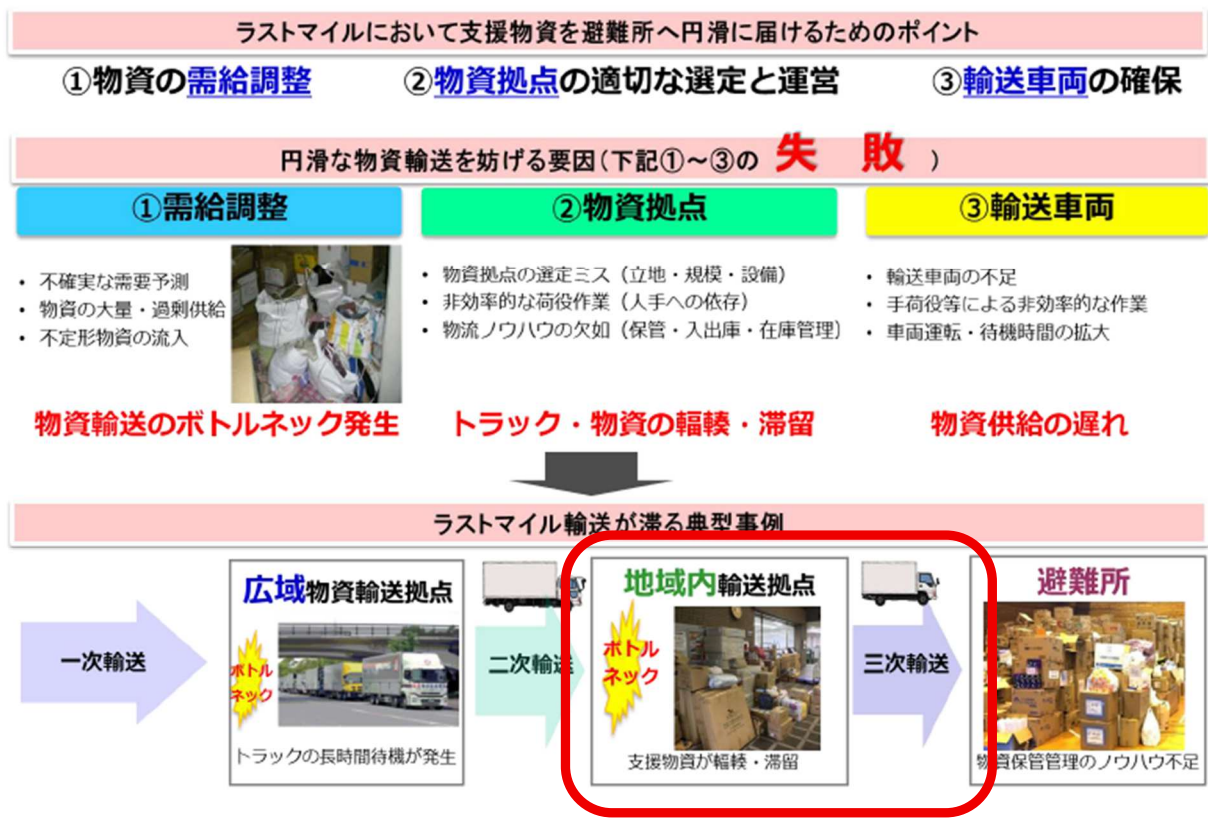
そのため、避難所までのラストマイル輸送を機能させ、三次輸送を円滑にするための地域内輸送拠点を整備する。

(参考 国土交通省「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」より抜粋)

3. 過去の災害で示された課題

・過去の災害では、被災地域地方公共団体内までは支援物資が届いているにもかかわらず、それらの支援物資が避難所には配送されない（ラストマイルにおける支援物資物流が円滑に機能しない）という事態が度々発生してきました。その主な原因について、図表I-3-1で整理しています。

図表I-3-1 過去の災害で示された課題



### ○災害教訓を踏まえた物資の配送・備蓄体制の強化（阿津防災備蓄倉庫の整備）（岡山県倉敷市）

- ・平成28年熊本地震の際に、災害対応における物資体制整備の重要性を感じ、物資拠点の整備検討を始めていたところ、平成30年7月豪雨災害が発生。
- ・当時は、被災地区内の真備総合体育館（高台にあり被害なし）を緊急物資拠点として使用。
- ・被災時に設置する物資拠点については、被災地の近隣に設置する理由はなく、むしろ被災地から少し離れても、レイアウトや運用面において自由度が高く、継続的な人員の確保が容易な場所を選定すべきであった。
- ・発災当初は、倉庫管理のノウハウや十分な設備（空調、フォークリフト等）がなく、職員が手探り、かつ、ほぼ手荷役、加えて真夏の過酷な環境下での対応となった。

（真備総合体育館での物資取扱状況）



（真備総合体育館での物資の提供風景）



資料提供 倉敷市

- ・被災時の経験も踏まえ、大規模災害発生に備え、物資の配送・備蓄体制を強化し、被災者支援の充実を図るため、「阿津防災備蓄倉庫」を設置。（令和3年3月竣工）。
- ・現在、倉敷市では、2カ所目の物資拠点の整備を進めている。これに加え、各避難場所への備蓄倉庫の整備、物資管理マニュアルの作成、職員等による訓練、倉庫見学などを通じて地域住民への啓発を実施。
- ・整備にあたっては、緊急防災・減災事業債を活用した。各種制度を活用して計画的に防災対策を推進している。

（10tトラックによる搬入・搬出が可能）



（フォークリフトによる作業が可能）



## ○施設の規模

延床面積：約1,500㎡程度（規模に応じ調整）

敷地面積：約3,000㎡～

構造：S造又はRC造

階数：平家建

## ○必要とされる機能、設備

備蓄機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に必要な食料の備蓄、生活必需物資及び避難所生活に必要な資機材等の備蓄機能</li> <li>・広域的な物流の中核（分散拠点に少量ずつ置くと管理や輸送効率に劣るものを備蓄）</li> <li>・パレット約500個程度を設置できる床面積</li> <li>・大量の物資移動に適したフォークリフトの運用</li> </ul>
配送拠点機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流機能を有した代替物流拠点機能</li> <li>・プッシュ支援物資を捌くための受入れ、荷捌き、配送といった物流機能を有した物流拠点機能（ビッグローズを補完）</li> <li>・10tトラックが直接出入り可能で、敷地内で転回等ができる広さ</li> </ul>
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用電源を設置</li> </ul>

## ○施設管理

倉庫内の配置については、格納効率、作業効率、安全性に配慮したラックシステムを導入する。

また、民間物流倉庫の事例も参考にしながら、防災備蓄倉庫にとって有効な在庫管理システムの検討、整理を行う。

備蓄品(例) ①食料(主食、副食)：パレットで大量一元管理、賞味期限管理に適している。

②生活、衛生関係物資：毛布、寝具、段ボールベッド、パーティション、トイレットペーパー、燃料、衛生物資(消毒、マスク、ごみ箱、袋)

③災害専門物資：発電機、投光器、コードリール等

## 4 候補地選定及び基本計画

## ○基本条件

防災備蓄拠点倉庫の整備候補地の選定に当たっては、早期供用及び整備の確実な実施を基本的な考え方とした。

このため、用地取得や調整に要する期間を最小化し、事業進捗への影響をできる限り抑える観点及び本市所有の土地が一定数あることから、本市所有の土地から整備候補地を選定することとした。

## ○第1次選定

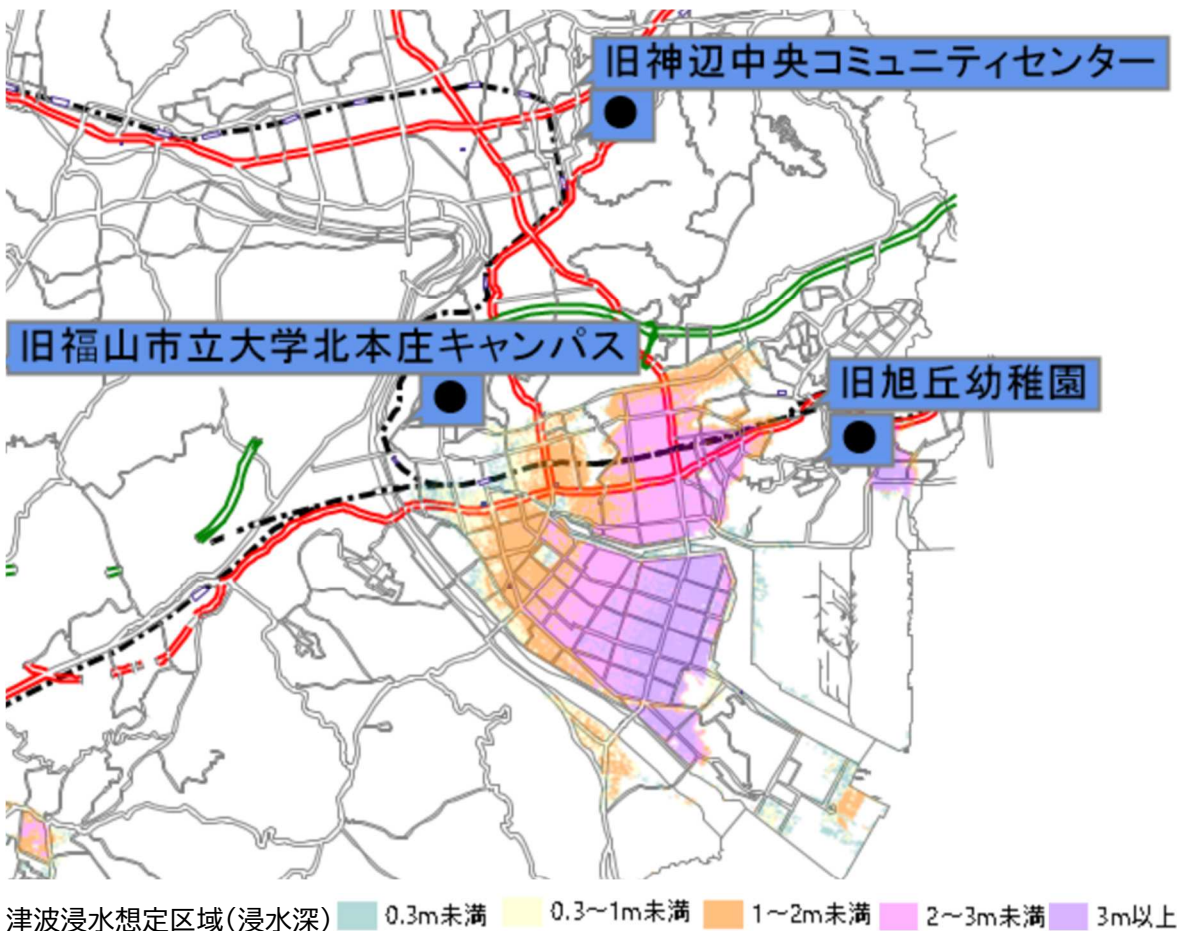
防災備蓄拠点倉庫の整備を行うためには、倉庫本体に加え、大型車両の進入、転回や一定の駐車スペース等が必要であることから、まず本市所有地のうち、3,000㎡以上の土地を抽出した。

次に、災害時に当該拠点自体が使用不能となることを避けるため、地勢リスクの観点から、津波浸水想定区域外に所在する本市所有地を抽出した。

抽出に当たっては、位置図に加え、対象地の周辺道路の幅員、進入経路(大型車両の通行可能性)敷地の高低差などについて現地確認を行い、次の3か所に絞りこんだ。

## 防災備蓄拠点倉庫の整備候補地(第1次選定)

No	候補地名	所在地	面積(㎡)
1	旧福山市立大学北本庄キャンパス	北本庄四丁目	約6,500
2	旧旭丘幼稚園	引野町南二丁目	約4,048
3	旧神辺中央コミュニティセンター	神辺町大字川北	約4,195



津波浸水想定区域(浸水深) 0.3m未満 0.3~1m未満 1~2m未満 2~3m未満 3m以上  
防災備蓄拠点倉庫の整備候補地位置図

○候補地の最終選定及び基本計画

専門的知見を活用しながら最終的な整備候補地を選定するとともに、整備に向けた基本計画を策定する。

5 整備スケジュール及び概算事業費算出

○スケジュール

概ね次のとおりとし、2029年度（令和11年度）からの供用開始をめざす。

内容	2026（R8）年度				2027（R9）年度				2028（R10）年度			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
基本計画策定（候補地選定）	■	■	■	■								
解体設計、基本設計、実施設計					■	■	■	■				
地質調査					■	■						
解体工事							■	■				
建設工事									■	■	■	■

○概算事業費算出

上記内容を実現させるための設計費、工事費その他必要となる事業費算出を行う。算出に当たっては、有利な財源確保の可能性について、採択要件等の情報収集、整理を行い、本市にとって有利な条件となるよう国県補助金、地方債についても検討し、整理するものとする。